

## 特別セミナー〈通訳ガイドで食べていく方法〉資料(1)

### 下がり続ける派遣労働者の賃金～脱法的に拡大してきた派遣労働

#### 第1 派遣労働の歴史

- 1、 全面的に禁止されていた派遣労働
- 2、 マンパワー上陸以降拡大した「事務請負」
- 3、 1985年労働者派遣法成立
- 4、 「軽作業請負」の誕生
- 5、 「製造請負」の拡大
- 6、 1999年派遣法改正－派遣対象業務の原則自由化と期間制限の設定
- 7、 2004年製造派遣解禁
- 8、 2012年派遣法改正－日雇い派遣禁止
- 9、 2015年派遣法改正－期間制限の有名無実化

#### 第2 派遣労働者の現状

- 1、 「派遣スタッフアンケート」にみる派遣労働者の現状
- 2、 下がり続ける時給水準
- 3、 不安定な細切れ雇用 ～契約の短期化
- 4、 どんなに長く働いても雇用継続の期待権さえ認められない(伊予銀行事件最高裁判決)
- 5、 できれば正社員になりたい。度重なる規制緩和により余儀なく派遣で働く人が拡大

#### 第3 派遣トラブルと解決の現状

- 1、 契約中途解除、契約打ち切り
- 2、 ハラスメント
- 3、 妊娠解雇
- 4、 通勤費の不支給問題

困った時の連絡先: 関根秀一郎様 ([sekine@zenkoku-u.jp](mailto:sekine@zenkoku-u.jp))

渋谷区代々木 4-29-4 西新宿ミノシマビル 2F「派遣ユニオン」 電話 03-5371-8808

労働者派遣制度の変遷 ～労働者派遣の誕生からワーキングプアの逆襲、そして派遣法改正へ（2017年1月22日現在）

年代	業界の動き	法律・行政の動き	労働運動など
1940 ～1950年代	1947年 世界初の派遣会社誕生＝米・マンパワー社 1966年 マンパワー日本上陸＝「事務請負」の誕生 1970年代 「事務請負」拡大 派遣会社各社がマンパワーを模倣して次々誕生 1973年 テンプスタッフ 1976年 パンナ	1944年 ILOファイラデルフニア宣言採択「労働は商品ではない」 1947年 職業安定法制定＝間接雇用禁止「労働者供給事業」の全面禁止	
1960年代		1978年 行政管理庁が労働省に勧告 事務請負の拡大について「労働者供給事業の疑いあり」としつつ「規制緩和の検討必要」と指摘 →労働省は勧告を受けて「労働力需給システム研究会」を設置	
1970年代		1980年 研究会「労働者派遣事業制度の創設」提言 1980年 「労働者派遣事業問題調査会」設置 1985年 労働者派遣法成立（専門業務に限定） 1986年 労働者派遣法施行	1980年代前半 派遣法反対運動
1980年代	1984年 「事務請負」の業界団体誕生（日本事務処理サービス協会＝日本人材派遣協会） 1990年頃 「軽作業請負」誕生 1992年 フルキャスト創業 1995年 グッドウイイル創業 1990年代後半 「製造請負」拡大 クリスタルグループの急成長	1996年 派遣法改正＝派遣対象業務拡大（26業務） 1999年 派遣法改正「派遣対象業務原則自由化」 直接雇用努力義務・特定行為禁止・個人情報保護	1990年 ガルダ航空事件（派遣先雇用責任） 1991年 派遣トラブルホットラインスタート 派遣労働ネットワーク設立 1998年 テンプスタッフ個人情報流出事件 1999年 高砂香料事件（年齢差別・派遣先雇用責任）
1990年代	2000年 「製造請負」の業界団体誕生（日本生産技能労務協会） 2000年代前半 グッドウイイル・フルキャスト急成長	2004年 派遣法改正「製造派遣解禁」 直接雇用申し込み義務 2005年 電子メールによる労働条件明示解禁 秋～ 労働局－偽装請負撲滅キャンペーン 12月 派遣法改正見送り	2000年 育児休業運動スタート 「育児休業取得マニュアル」（2002年発行） 2003年 直接雇用運動スタート 「正社員登用マニュアル」（2005年発行） 2005年 派遣ユニオン結成 1月 日雇い派遣の相談 10月19日 フルキャストユニオン結成 3月5日 グッドウイイルユニオン結成
2000年代	11月 グッドウイイル「クリスタル」買収で派遣業界最大手に	9月13日 日雇い雇用保険適用決定 12月 派遣法改正見送り	
2006年			
2007年	夏頃～ 日雇い派遣業界一斉に不当引ききを廃止・返還		

2008年	7月31日 グッドウィール廃業 10月～ リーマンショック以降、製造派遣を中心に「派遣切り」、日雇い派遣の仕事激減 10月3日 フルキヤラスト短期派遣からの撤退方針を決定	9月26日 「2009年問題」で通達 ※ラポール事件、ゆうバック事件が契機 11月4日 派遣法改正法案(自公政権) - 30日以内の雇用契約の派遣禁止	11月29・30日 派遣切りホットライン 12月4日 派遣法改正大集会(日比谷野音) 12月～日産ディーゼルユニオンなど派遣切りとの闘いスタート 12月31日～年越し派遣村
2009年	7月 日本人材派遣協会が規制強化反対署名活動	5月13日 社民・国民新-派遣法改正法案要綱発表 民主党-派遣法改正方針を大幅修正 6月22日 民主・社民・国民新-3党共同提案合意 6月26日 派遣法改正野党3党法案提出 登録型派遣原則禁止・直接雇用みなし規定など 8月30日 総選挙 →9月 政権交代 12月28日 労働政策審議会答申	～1月5日 年越し派遣村 5月14日 派遣法改正大集会(日比谷野音) 12月5・6日 派遣切りホットライン 12月29日～公設派遣村
2010年	3月1日 スタッフサービスなどに期間制限違反等業務改善命令 3月12日 日本人材派遣協会理事長・副理事長辞任	3月17日 基本政策関係委員会「事前面接解禁」削除 3月19日 派遣法改正閣議決定 3月29日 改正派遣法案提出(参議院) 3月30日 CIETTが「派遣法改正に憂慮する」旨の意見書を厚労大臣に提出 4月6日 改正派遣法案一衆議院に出し直し	～1月4日 公設派遣村 1月28日 「派遣法改正パフォーマンス」スタート
2011年		11月 民主・自民・公明が派遣法改正法案の修正合意-登録型派遣原則禁止など削除	3月 震災以降、派遣切り拡大 3月26日 雇用を守る震災ホットライン
2012年		3月28日 改正派遣法可決 8月3日 改正労働契約法成立 10月1日 改正派遣法施行-日雇い派遣原則禁止など	
2013年	7月29日 日本人材派遣協会が厚労省に派遣法改正の要望書を提出/期間制限を人単位に!	8月20日 今後の派遣制度のあり方研究会が報告書	
2014年以降		2014年1月29日 労働政策審議会が建議 2014年3月11日 改正派遣法案上程 2015年9月11日 改正派遣法成立 2015年9月30日 改正派遣法施行	